



葉山町

議会だより

No.
131
2018.1.19

- 新年のごあいさつ… 2
定例会報告… 2
委員会レポート… 5
一般質問は11人が登壇… 13

葉山町議会

検索



写真：葉山町空手道協会の子どもたち

新年のごあいさつ

議長 伊東 圭介



明けましておめでとう
ございます。

平成30年の年頭にあたり葉山町議会を代表して、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

町民の皆さまにおかれましては、希望に満ちた新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

また、日頃より町議会へのご理解と議会活動に対するご支援・ご協力を

賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、地方自治法施行70周年の大きな節目の年でありました。今、全国の自治体では人口減少に歯止めをかけ、地域経済を再生し、自律的で持続可能な、地域の特性を活かした「地方創生」の実現を目指し、奮闘しているところでもあります。本町といたしましても、県及び近隣自治体との連

携をさらに深め、三浦半島そして葉山の魅力を高め、地域の活性化を図ってまいりたいと考えております。

一方で、本町では給食センターの建設や新たな枠組みでのごみ処理広域化計画など、大きな財政支出が見込まれる課題が山積している状況にあります。議会として、町民のために将来的な展望に立ち、費用対効果を考慮した政策となるよう、議論を重ねてまいります。

さて、私どもの任期はあと一年余りを残すところとなりました。平成31年4月には、公職選挙法が改正され選挙年齢が18歳になってから、初めての統一地方選挙が行われます。若い世代にもわか

りやすく、関心を持つてもらえるよう、身近で、より開かれた議会づくりを努めなければなりません。議員一人ひとりが資質の向上を図り、積極的な政策立案や政策提言を実行する、開かれた議会を目指してまいります。

議会改革についても引き続き「議会改革を政治倫理に連動させる葉山モデル」の確立や、29年9月に導入したタブレット端末を使用した、ペーパーレス会議の充実などに取り組んでまいります。

結びに、新しい年が町民の皆さまにとって実り多き年となりますよう、心より祈念いたしまして、年頭のごあいさつとさせていただきます。



第4回 定例会

平成29年度葉山町一般会計補正予算(第7号)

歳入

● 国・県補助金(124万円)

町が支給する住宅耐震診断及び補強工事補助金の増額に伴う増額

一般寄付金

(300万円)

ふるさと納税制度を利用した寄付金

歳出

● 職員給与費他

(△1465万円)

給料、職員手当等の変動に伴う減額

主な質疑

問 一般職の時間外勤務手当が360万円増えた理由は。

12月1日から15日まで開催しました。補正予算、条例改正等を審議し、一般質問は11人が行いました。

答 繁忙期の時間外手当が増えたための補正だ。

問 毎週水曜日のノー残業デーは、きちんと実施されているのか。

答 庁内放送で周知し、やむを得ない残業の場合は、総務課に届け出をしてもらう。再度、徹底する。



森戸海岸の台風被害

問 10月の台風時に、災害対策本部を立ち上げた影響は。

答 一般職に対しては、時間外勤務手当を出した。

問 一般職の職員給与が約2300万円のマイナスになった原因は。

答 育児休業を取得した職員がいることと、再任用の予定者が2人辞退して、退職者の補充ができなかったことによる。

●財政管理事業（104万円）
ふるさと納税件数が当初見込みを上回ることに伴う関連経費の増額

主な質疑

問 クレジットカードでの寄付の手数料は。

答 額面の1.3%になる。

●建築・開発関係事業・住宅耐震推進事業

（167万円）

住宅耐震診断及び補強工事補助金の申し込みが当初見込みを上回ることに伴う増額



主な質疑

問 住宅耐震診断の件数が増えた理由は。

答 熊本地震等の災害の影響と、パンフレットや防災訓練時の宣伝の結果だ。

問 診断や耐震補強の件数の分類は。

答 無料相談会が13件、簡易診断が6件、一般診断が6件、工事図面作成が5件ある。5件中2件は既に工事中なので、補正予算に計上するのは3件分だ。



●図書館運営費（32万円）
使途指定のあった寄付金を活用し、図書館トイレに洗浄機付き便座を設置

主な質疑

問 寄付金額は。

答 30万円で、不足分は町が支出した。

平成29年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

歳入

●一般会計繰入金

（7万円）

給料、職員手当等の変動に伴う増額

●高額医療費共同事業交付金（4900万円）

高額医療費の増加に伴う増額

歳出

●一般被保険者高額療養費支給事業

（4100万円）

主な質疑

問 4100万円の補正は何人分か。

答 4月から9月までの期間で、28年度の820件から1016件に増えたことによる。高度医療化のためで、この傾向は今後続くものと考ええる。

平成29年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

歳入

●一般会計繰入金

（323万円）

給料、職員手当等の変動に伴う増額

平成29年度葉山町介護保険特別会計補正予算（第3号）

歳入

●一般会計繰入金

（432万円）

給料、職員手当等の変動に伴う増額

平成29年度葉山町下水道事業特別会計補正予算（第2号）

歳入

●一般会計繰入金

（252万円）

給料、職員手当等の変動に伴う増額

補正予算に関する討論

反対討論（一般会計に反対、特別会計には賛成）

（飯山）

人事院勧告による職員の期末手当増額が予定されているが、それは妥当と考える。ただ、議員報酬の増額については、身を切る改革をすべき立場なので反対する。

賛成討論（一般会計・特別会計）

（山田）

職員手当の場合、人事院勧告に従うことは妥当だ。議員報酬の増額については、町民の理解が得られるか疑問なので、後日、その議案が出された時に反対する。



葉山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

非常勤職員について、特に必要と認められる場合（保育園に入れない等）、育児休業可能期間が、当該子年齢の1歳6カ月から2歳まで延長される。

主な質疑

問 対象となる非常勤職員は、雇用保険に入っているのか。

答 入っている。



葉山保育園

問 過去に、保育園に入れずに育児休業を延長した実例はあったか。

答 職員で1人いた。非常勤職員では、育児休業の取得例がない。

葉山町税条例の一部を改正する条例

29年3月の地方税法改正に伴う改正を行う。保育事業促進のため、優遇した税制割合を設定する。大規模災害時の、被災住宅用地の特例期間を拡充する。軽自動車税の軽減措置を延長する。

主な質疑

問 町に対する財政上の影響は。

答 対象が限られているので、影響はない。

指定管理者の指定について（葉山町子育て支援センター）

事業全般にわたり良好に運営されていること、利用者アンケートでも評価が高かったことから、引き続き、特定非営利活動法人「葉山風の子」に委託する。

主な質疑

問 公募は考えなかったのか。

答 まず現在の管理者を



子育て支援センター「ほけっと」

優先して、意向確認をした。

問 色々なイベントは、継続しているのか。

答 ほけっとまつりや親子の集い、園芸作業、一時預かりや相談業務等を行っている。

問 利用者の増減は。

答 平成28年度の来館者数は8738人で、平成29年度は9月までの半期で3767人だ。利用者の数は、やや減っている。子どもの数が減ったこと、保育園に入る子どもが増えたことの影響と考える。

問 クレームや困りごと等はあるか。

答 一時預かりの利用が多いが、一日10人が限界なので、スペースが不足している。保育園に入れないため、利用している

人もいる。少しでも預かり人数を増やせるよう、検討を進めている。

人権擁護委員の推薦

池田純夫氏に決定しました。

風致地区における開発地の緑化率において、緑化舗装ブロック使用土地を緑化率20%の求積面積から除外することに關する陳情

総務建設常任委員会に付託することに決定しました。

歳入歳出予算の総額

(千円以下四捨五入)

会 計 名		補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一 般 会 計		99億6078万円	424万円	99億6502万円
特 別 会 計	国民健康保険	41億5421万円	4907万円	42億 328万円
	後期高齢者医療	9億8729万円	323万円	9億9052万円
	介護保険	29億8806万円	432万円	29億9238万円
	下水道事業	14億4906万円	252万円	14億5158万円
	小 計	95億7862万円	5914万円	96億3776万円
合 計		195億3940万円	6338万円	196億 278万円

委員会 レポート

総務建設

平成30年度の「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」へのマイナンバー記載の中止などを求める陳情

特別徴収税額の決定・変更通知書へのマイナンバーの記載は、個人情報情報漏洩の危険性をはじめ、事業者への過重な負担やプライバシー権の侵害などの問題があることから、国に意見書の提出を求めているものです。

担当課から「特別徴収税額の決定・変更通知書

に個人番号を記載しない

ことによる実務上の影響や事業者からの苦情もなく、何より個人情報漏洩のリスクを回避することが優先されるとの判断から、平成30年度においても個人番号の記載欄はアスタリスク表示とする予定である」との説明がありました。

委員長 土佐洋子

別徴収事務に支障はなく、個人番号漏洩のリスクを回避するための本町の対応は適切であると考え、よって、本陳情を採択し、国に対し、情報漏洩防止の観点から省令の改正を求める意見書を提出すべきである」との意見でまとり、採決の結果、全員一致で採択し、国に意見書を提出しました。

特別徴収税額			課税人員		非課税人員
月割額	人数	納付額	人数	納付額	
6月分			12月分		
7月分			1月分		
8月分			2月分		
9月分			3月分		
10月分			4月分		
11月分			5月分		
(備考)					

特別徴収税額	個人番号	6月分	10月分
		7月分	11月分
		8月分	12月分
		9月分	1月分
		変更月	

特別徴収税額決定・変更通知書

教育民生

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情

安全・安心の医療・介護を実現するためにも、医療従事者の勤務環境の改善を実効性のあるものにし、医療提供体制を充実していくことが求められていることから、国に意見書の提出を求めているものです。

審査結果

「医療提供体制の充実のためには、医療従事者等の勤務環境を改善することは不可欠であり、本陳情を採択し国に対し意見書を提出すべきである」との意見でまとり、採決の結果、全員一致で採択し、国に対し意見書を提出しました。

「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情

介護労働者の人材確保・離職防止をすすめていくうえで労働環境の整備が重要であるが、改善されたとは言えない状況にある。人材確保・離職防止の実質的な対策や安全・安心の介護体制の確立は国の責任で行うべきであることから、国に意見書の提出を求めているものです。

審査結果

「超高齢社会を支える介護従事者の勤務環境及び

び処遇の改善は喫緊の課題であることから、本陳情を採択し国に対し意見書を提出すべきである」との意見でまとり、採決の結果、全員一致で採択し、国に対し意見書を提出しました。

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

神奈川県の私立学校に通う生徒一人当たりの経常費補助は国基準以下であり、全国最下位水準の助成額である。私立高校無償化の流れは全国に広がっており、神奈川県は遅れをとっている。



夜勤交替制労働の改善を求めるチラシ

については、私学助成の抜本的な改善により私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減するため、平成30年度予算において私学助成を拡充するよう、神奈川県に意見書の提出を求めているものです。

国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

私学は公教育の場として大きな役割を果たしているが、教育条件等の整備の多くは保護者の負担である。就学支援金制度や奨学のための給付金により、学費の公民間格差は一定程度是正されたものの、私立高校の学費はいまだ高額である。さらに、都道府県の授業料減免制度の差による学費の自治体間格差も生じている。

については、公私の学費格差をさらに改善し、すべての子どもたちに学ぶ権利を保障するため私学

助成の一層の増額をするよう、国に意見書の提出を求めているものです。

関連する陳情のため、一括して審査しました。

審査結果

「神奈川県

の私学助成は全国的に見ても

低水準である。経済的な理由で進学をあきらめることのないよう、私立学校に対する補助のさらなる拡充を求めるべきである」

「現在、国において教育の無償化について協議している途上である。実現に向け、本町議会としても国に対し要望すべきである」との意見でまとまり、採決の結果、両陳情を全員一致で採択し、神奈川県及び国に対し意見書を提出しました。



所管事務調査

● 学校給食センター建設調査業務委託進捗状況について

● 第7期葉山町高齢者福祉計画 介護保険事業計画(案)について

● 葉山町障害者福祉計画(案)について

● 第2期葉山町健康増進計画・食育推進計画(案)について

委員長 窪田美樹

議会広報

町民との会議

● 開催日時と会場を決定しました。

日時 3月25日(日)

午前10時～12時

会場 教育総合センター

(平成29年12月25日開催の教育民生常任委員会でのテーマは「ごみ行政について」に決定しました)

委員長 金崎ひさ

議会運営

政治倫理

山梨学院大学 江藤教授から提示された葉山モデル案を基に「議員の倫理に係る条例等の規定について」各議員が意見を提出し、委員間で意見交換をおこないました。

● 議会基本条例の前文に、一文を追加する意見が大部分をしめました。

● 政治倫理に関する規定

に具体的制限を加えるかどうか、意見が分かれしました。

● 選挙直後の研修会開催、宣誓や宣誓文提出の明記等意見がありました。

● 職務関連犯罪による起訴後の説明会を義務付ける意見がありました。

議会改革

● 議員間の反問権について、付託議案を除く本会議での議案審査の試行に向け、調査研究することとしました。

● 他議員の一般質問に対する関連質問の試行に向け、当日の質問者数・質問時間や執行部との調整等、今後協議をすることとしました。

委員長 笠原俊一

議会ICT化推進チーム

予算書及び付属説明書の様式変更

平成30年度より、予算書は町村システム担当企

業の変更のため、付属説明書はタブレット使用開始のため、デザインが各々変更になると説明がありました。なお、予算・決算の付属説明書に限り、紙資料を引き続き用意することとしました。

機能の活用

事務局より新たな機能の説明があり、メンバーで試行しました。今後は、定期的に全議員で講習を受ける予定です。

チームリーダー

待寺真司

議員懇談会

町長招集による

12月11日

● ごみ処理広域化に伴う事務委託について

逗子市で可燃ごみ焼却、葉山町でし尿処理の共同処理を本格稼働に向け、地方自治法上の事務委託に関する議案を平成30年第1回定例会に上程する予定とのことでした。

●ごみ処理広域化地域計画の概要について

町単独のごみ処理から逗子市との共同処理を実施するため、5年間を基準とする新たな計画を策定することとした。

●懸案であった休止中の現焼却炉廃炉と新規施設整備が計画に位置付けられ、整備費の一部が国庫交付金として交付される予定とのことでした。

●国民健康保険(国保)における制度改革について
平成30年4月から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営に中心的な役割を担うため、法律改正が行われます。改正に伴う主な変更点について説明がありました。

●南郷中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事の入札不調について

2回の入札が不調に終わり、学校行事等を考慮すると、29年度中の工事が実施できないことにな

りました。原因は、工期や入札時期の問題があるとの見解で、改めて30年度に実施する予定とのことでした。

●学校給食センター建設調査業務委託進捗状況の中間報告について

葉山中学校下の斜面地を利用した給食センター建設の調査委託業者から、中間報告に示された4案の説明を受けました。最終報告は教育民生常任委員会で行うとのことでした。

記 伊東圭介

全員協議会 議長招集による

12月28日

●葉山保育園園長の書類送検について

平成28年12月に町立葉山保育園で起きた園児死亡事故で、業務上過失致死容疑で書類送検された園長は、不起訴処分との報告を受けました。

議長 伊東圭介

総務建設常任委員会視察報告

平成29年11月20日～22日

1 兵庫県姫路市

ひめじ防災プラザ

(1) ひめじ減災プロジェクトについて

姫路市と(株)ウェザーニューズが協定書に基づき、市と市民で災害情報を共有すること、自助、共助、公助による減災を目指す取り組みを行っています。

災害時の情報発信手段は、ICTの普及に伴い多元化・多重化しており、市民も市から発信される情報を入手しやすくなっています。市民が自ら得た災害情報を地域住民と共有できる基盤がないという課題もありました。

そこで「地域防災におけるICT活用・風水害時の避難行動等に関する検討専門委員会」で、市民同士が互いに情報を共

有できる仕組みの方向性の提言を受け、市民相互に災害情報を発信・収集でき、市民からの災害情報を市においても確認できる仕組みとしてウェブサイトを「ひめじ減災プロジェクト」を導入することとしました。

ウェブサイトを通じて、市民が観測した情報や被害情報を「投稿」「閲覧」し、相互に情報を共有、防災意識の向上や災害による被害を減らす「減災」への取り組みを支援することを目指しています。

市民自らが参加し、地域のきめ細かい情報を共有し合えるよう、市民と共にこの仕組みを活用し、災害時の被害の軽減に取り組んでいます。

概要

●姫路市と(株)ウェザーニューズとの官民共同プロジェクトである。

●(株)ウェザーニューズのサイトに用意された姫路市の地図に、地震や気象災害によって発生した被害状況を、市民から投稿してもらう。

●インターネット上の地図にリアルタイムで反映されるため、市民が相互に災害情報を発信、収集できる。

特徴

●コメントと同時に写真、動画も掲載できる。

●市民からの投稿は、地図上にアイコンで表示される。

●過去の減災リポート(市民からの投稿)を、被害が発生した災害ごとに見ることができ

●大雨や台風のと

きに、河川増水や氾濫が起これりやすい危険なエリアを事前に把握することができる。

●洪水、高潮・浸水予測区域、土砂災害、津波を想定したハザードマップも同地図上で公開している。

●避難所情報や減災リポートを、ハザードマップに重ねて表示できる。

●平常時は、気象状況のほか身近な季節の話題などを投稿することができ、インターネットサイトのイメージ画利用に慣れ親しめる。



こうしたブラットフォ
ームの導入を葉山町でも
検討できれば、安心の度
合いが数段上がると思
います。

(2) 消防防災運動会「まもりんピック姫路」

南海トラフ巨大地震をはじめ大規模な災害に備え、市民と消防が一体となり、楽しみながら「防災の知識・技術」と「互助の力」を育成するとともに、地域防災力の強化



「まもりんピック姫路」パンフレット

と防災意識の普及・啓発を推進することを目的に開催されています。

隔年で実施し、平成28年度は過去の実績を踏まえ、実施種目を幼年消防クラブ（幼稚園・保育園単位）と保護者を中心とする競技内容に変更し、当日参加も可能な形で開催しました。参加をきっかけに、自治会をはじめ地域の防火防災関係者が地域コミュニティの力を活用し、地域防災力の向上・強化に取り組むようになりました。

姫路市は700万円の予算で開催されていますが、

2 兵庫県神戸市
人と防災未来センター

人口規模の小さい葉山町では、工夫次第で多額の予算をかけなくても実行できるのではないかと思っています。防災意識を広く町民に浸透させる意味でも、防災訓練の発想の転換に気づいた視察でした。

地域防災力の向上と安心・安全な協働・減災社会の実現をめざして

平成14年4月に国の支援を得て、兵庫県が設置し、阪神淡路大震災の経験と教訓に基づき、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が運営を行っている施設です。

展示、資料収集・保存
実践的な防災研究と若手
防災専門家の育成、災害
対策専門職員の育成、災
害対応の現地支援、交流
ネットワークの6つの要
素で構成されています。

「震災追体験フロア」

阪神淡路大震災の地震破壊のようすを大型特撮

映像と音響で体感できるシアターと、震災直後のまちを実物大ジオラマで再現した空間、復興に至るまでのまちと人の様子をドラマ仕立てで鑑賞できるシアターで構成されています。

「震災の記憶フロア」

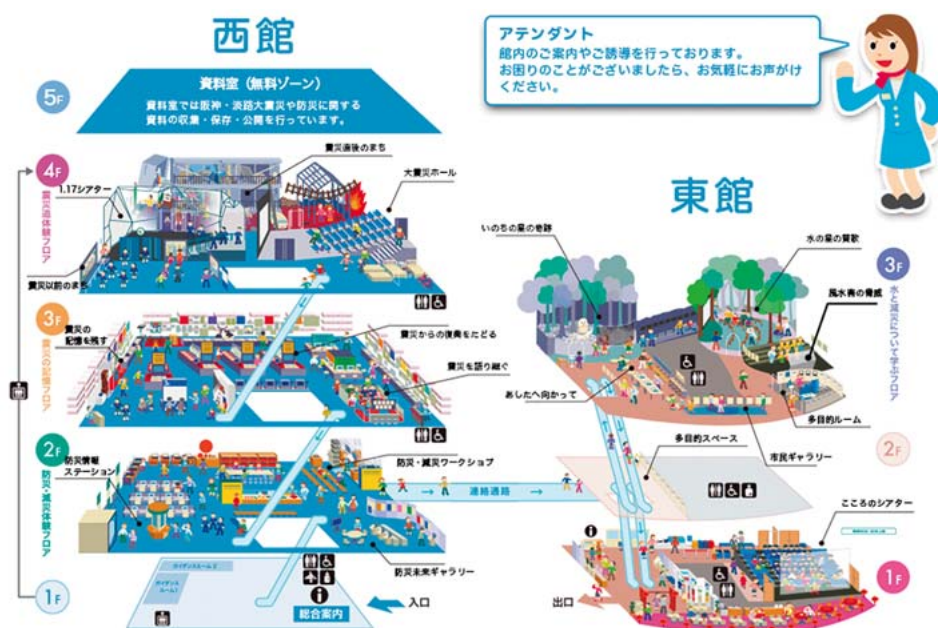
地震直後や復興過程の生活・まちの姿をメッセーじとグラフィックで紹介しています。また、震災関係資料を提供者の体験談とともに展示しています。

「防災・減災体験フロア」

世界で起こっている自然災害を学習できるコーナーや、実験を通して防災・減災について学ぶワークショップコーナー、企画展用のギャラリーを設けたフロアになっています。

「ふじろのシアター」

東日本震災被災地の
ドキュメンタリー映像を
上映しています。



人と防災未来センターマップ

3 兵庫県豊岡市

首都圏を大地震が襲えば救助はいつになるかわかりません。自宅に物資を揃えておくこと、災害時の被害を減らすため町内

多重債務の発見による滞
納解消への取り組みにつ
いて

に公園や空き地の確保が重要だと再認識しました。

滞納者の生活相談をきっかけに、多くが多重債

務を抱えていることがわかり、平成19年度以降多重債務に関する相談に、税務課と同じ市民生活部に属する生活環境課「消費生活センター」とが連携して対応しています。両者の連携により滞納者の多重債務の早期問題解決につながり、滞納者の生活再建もスムーズとなり、市税等の徴収率の向上にも寄与しています。

また、豊岡市では払えるのに払わない悪質な滞納者や、払いたいのにならぬ人を選別するための一つの手段として、積極的に滞納処分（差押）にも取り組んでいました。これによって滞納者が相談にくることで、新たな多重債務の発見にもつながっています。



豊岡庁舎前

再建まで考慮されていないことが明らかになっています。税や料の滞納整理に多くの自治体で「生活再建」を位置付け、払いたくても払えない滞納者に寄り添い、その原因を取り除くための手助けを行うことこそ、地方自治体の本旨である「住民の福祉の向上」の具体化ではないでしょうか。

委員長 土佐洋子

先進の自治体に学び、

葉山町でもただちに取り組みを始めるべきであると感じました。

教育民生常任委員会視察報告

平成29年10月26日～27日

1 京都府精華町

(1) 地域福祉の推進に向けた取り組みについて

第1次地域福祉計画策定時（平成20年）「だれもが住み慣れた地域で安心して住み続けることができる」まちを目指すためには、「地域組織」よりも

「地域社会」という日常生活圏域を基盤とし、地域福祉活動の担い手としての住民や地域組織、サービスを提供する専門職と各種団体、行政が一体となった福祉コミュニティの形成が必要と考えられました。

地域福祉計画策定の段階で、民生委員児童委員協議会や消防団、ボランティア連絡協議会、公募委員などの住民で構成された計画作業部会の主催

により、3つある中学校区ごとに住民ニーズを把握するため「せいか隣人まつり」と題した町初めの住民主催の懇談会が開催されました。会は住民の交流や気づき、問題解決につながる集いの場となっています。

計画策定後、作業部会メンバーを中心として住民主体の地域福祉組織「せいか地域福祉ドットコム」が立ち上がり、地域福祉活動の中心組織として活動を実践することになりました。第2次計画策定の際には「せいか地域福祉ドットコム」が住民懇談会を主催し、住民参加の窓口としてニーズの調査・集約を図ったそうです。

精華町では現在、第1次及び第2次計画で構築された住民組織同士のネットワークや専門職と住

民のネットワークを活用し、公的サービスと住民による支え合いの公民協働による地域包括支援体制づくり、そして最終的には高齢者分野のみならず子育てや障がい、生活困窮など、あらゆる困りごとに総合的に対応するトータルケアシステムの構築を目指しています。

地域福祉計画から地域包括ケアに向かって進んでいる葉山町が、住民福祉に取り組んでいくうえで、とても参考となるものでした。

(2) 地域福祉センター「かしのき苑」について

高齢者・障がい者対策の先駆的役割を果たす多様な機能を有する複合的な施設として、平成5年に完成しました。

水深1.1m、広さ9.5m×5.5mの温水プールは障がい者や高齢者等のリハビリ用に設置されたもので、ウォーキングプールとし

て利用されているとのことでした。

地域福祉活動拠点として位置づけられ今後の活用が期待される場所ですが、開館から21年目を迎え建物や設備等が老朽化しているため、検討会議を設置し、今後の方針を決定していくことにしています。

葉山町は福祉の拠点となる施設を持つておらず、福祉文化会館の老朽化も含め、今後の在り方を考えるうえでも参考となりました。



精華町役場前にて

2 京都府京都市

PFI手法※による教育環境整備について

(1) 京都市立御池中学校・複合施設の概要

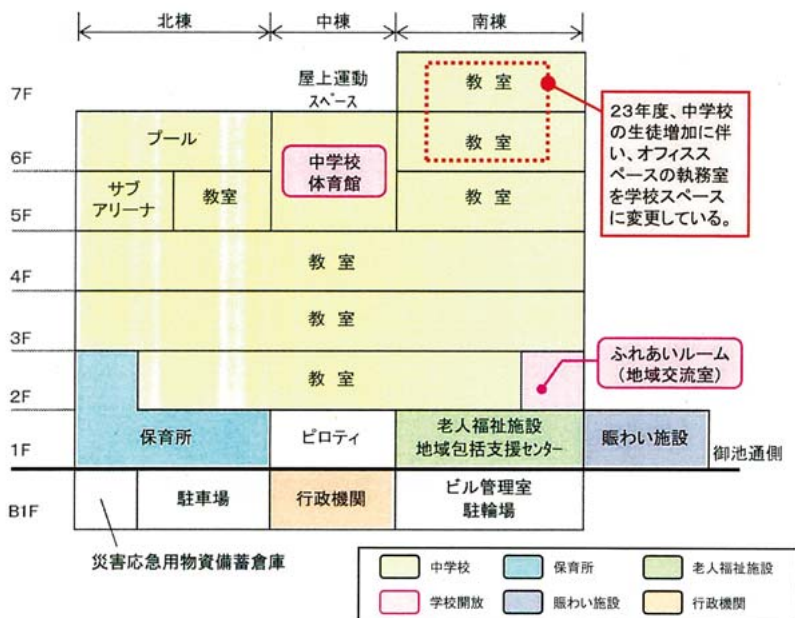
御池中学校の入っている複合施設「京都御池創生館」は、平成18年4月にオープンしました。次代の教育に対応する中学校、地域に必要性の高い乳幼児保育所、老人福祉施設（デイサービス）、地域包括支援センター、賑わい施設（商業施設）、災害応急用物資備蓄倉庫等を併設した施設になっています。

中学校は小中一貫教育校で、御所南小学校及び高倉小学校の6年生と中学生が同じ校内で活動しています。学校ごと地域ごとの特性が強く、小学校は小学校ごとにクラス分けをするなど、若干コ―ディネートの難しい部分はあるものの、小学生のころから中学校の先輩

と交流し、中学校の先生から授業を受ける機会を設けることで、「中一ギャップ」の解消につながようとしています。

また1階に入っている保育所の園児や、老人デイサービスセンターに通所する高齢者とも交流を深めることができる、複合施設ならではの点が挙げられます。

と交流し、中学校の先生から授業を受ける機会を設けることで、さまざまな年代の人たちが相互に交流を深めることで、子どもたちの心や優しさ、自立心を育むことができ、多世代が交流・共生するひとづくり・まちづくりの拠点となっているのとこの



御池中学校立断面図



(2) 御池中学校の複合施設化の経緯

京都市では子どもの数が減少している状況にあり、平成13年9月に中学校PTAから中学校の統合要望書が提出されました。地元の思いを行政が実現していくという背景があったことから、この要望書をきっかけとして、事業が展開されることになりました。

学校統合に当たり、PTAや地元役員等がメンバーの「新中学校設立推進委員会」を設立し、新

しい中学校のあり方や校舎施設の議論が進められました。施設コンセプトも地元からの提案をうけ、学校の複合施設化を目指すこととなりました。

(3) PFI手法の導入と効果

財政非常事態宣言を行うほど市の財政が逼迫していたことや、初の大規模複合施設整備であること、また適切な維持管理方法を模索する中で、民間手法を取り入れる必要があると判断しました。

効果として、①財政支出の削減・平準化②民間ノウハウの最大限の活用③PFI手法等に関するノウハウの蓄積④御池通における賑わいの創出⑤学校教育活動への協力が挙げられます。

今後の葉山町に起こるかもしれない学校統廃合問題に、複合施設としての在り方や地域と協力し合うなど学校環境の改善

に参考となるものでした。

委員長 窪田美樹

※PFI手法とは

公共施設の設計・建設、維持管理及び運営などに民間の資金や経営能力、技術的能力、アイデアを活用して、施設の設計・建設、維持管理等について効率的かつ効果的に公共サービスの提供を図る手法です。



御池中学校のお茶室

各委員の所感、視察内容の詳細を議会ホームページに掲載しています。

平成29年 議会第4回定例会 表決結果

議案番号	議員氏名（議席順） 議案・意見書	横山	金崎	鈴木	飯山	石岡	山田	近藤	窪田	畑中	待寺	笠原	土佐	伊東	結果	関連記事
		すみ子	ひさ	道子	直樹	実成	由美	昇一	美樹	喜子	真司	俊一	洋子	圭介		
議案第37号	平成29年度葉山町一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	× 討論	○	○ 討論	○	○	○	○	○	○	※	可決	2P

○は賛成 ×は反対
※（議長に表決権はありません。可否同数のときのみ議長が決します。）

全 会 一 致 の 可 決 議 案 等															結果	関連記事
議案第38号	平成29年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）														可決	3P
議案第39号	平成29年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）														可決	3P
議案第40号	平成29年度葉山町介護保険特別会計補正予算（第3号）														可決	3P
議案第41号	平成29年度葉山町下水道事業特別会計補正予算（第2号）														可決	3P
議案第42号	葉山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例														可決	4P
議案第43号	葉山町税条例の一部を改正する条例														可決	4P
議案第44号	指定管理者の指定について（葉山町子育て支援センター）														可決	4P
議案第45号	人権擁護委員の推薦について														可決	4P
議会議案29-12	「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」の個人番号欄の削除等を求める意見書														可決	11P
議会議案29-13	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書														可決	12P
議会議案29-14	介護従事者の勤務環境及び処遇改善の実現を求める意見書														可決	12P
議会議案29-15	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書														可決	12P
議会議案29-16	国に私学助成の拡充を求める意見書														可決	12P
陳情第29-15号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情														採択	5P
陳情第29-16号	「介護労働者の労働環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情														採択	5P
陳情第29-17号	平成30年度の「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」へのマイナンバー記載の中止などを求める陳情														採択	5P
陳情第29-18号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情														採択	5P
陳情第29-19号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情														採択	6P

平成29年12月15日

意見書を提出しました

紙面の都合上内容は要約しています。

「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」の個人番号欄の削除等を求める意見書

国は、納税義務者の個人番号を記載する欄を設け、平成29年度の住民税に係る通知から適用を開始した。
しかしながら、個人番号を記載する特段の理由はなく、かえって個人情報漏洩の可能性が高まる。また、事業者は、過重な負担を強いられ

ることになる。
よって、国においては、地方税法施行規則を改正し、個人番号を記載しない取扱いとすることを要望する。

提出先 内閣総理大臣、総務大臣

福祉関連

安全・安心の医療・介護の実現と
夜勤交替制労働の改善を求める意見書

国においては、質の高い医療・介護サービスを安定的に提供できる体制を実現するため、次の事項について対策を講じられるよう要望する。

- 1 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。
 - ① 1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制、勤務間のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。
 - ② 夜勤交替制労働者の労働時間を短縮すること。
 - ③ 介護施設などにおける1人夜勤を早期に解消すること。
- 2 安全・安心の医療・介護の実現を図るため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。
- 3 患者・利用者の負担軽減を図ること。
- 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
文部科学大臣 厚生労働大臣

介護従事者の勤務環境及び
処遇改善の実現を求める意見書

国においては、介護従事者の勤務環境及び処遇改善を図り、人材確保及び離職を防止し安定した介護サービス提供体制を実現するために、次の事項について対策を講じられるよう要望する。

- 1 介護現場で働くすべての介護従事者の処遇改善策を講じ、賃金水準の引上げを図ること。処遇改善の費用は国の負担とすること。
- 2 介護保険施設の人員配置基準を利用者2人に対して介護職員1人以上に引き上げること。夜間の人員配置を改善し、1人夜勤を解消すること。
- 3 上記の項目を保障するため、介護報酬の引上げを行うこと。なお、保険料及び地方公共団体の負担を軽減するため、介護保険財政における国の負担割合を大幅に引き上げること。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣
厚生労働大臣

教育関連

国に私学助成の拡充を求める意見書

我が国の私立学校の学費は高等学校等就学支援金分を差し引いても高額で、保護者の経済的負担はいまだ重いものとなっている。また、各都道府県の授業料減免制度等の差により、居住地により学費負担に大きな格差が生じ、学費の自治体間格差も存在している。

よって、国においては、学費の公私間格差をさらに改善し、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成を拡充することを要望する。

提出先 内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 文部科学大臣

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

本県の私立学校に通う生徒1人当たりの経常費補助は全国最下位水準であることから保護者の学費負担は重いものとなっている。

よって、神奈川県においては、保護者の学費負担を軽減するため、平成30年度予算編成で私学助成を拡充することを強く要望する。

提出先 神奈川県知事

いっぱん 質問

葉山町議会 検索

	質 問 議 員	掲 載 し た 質 問 事 項
13 P	近 藤 昇 一	○介護保険 ○認知症対策 ○国民健康保険料
14 P	笠 原 俊 一	○人口減少社会 ○超高齢化社会 ○道路整備
	飯 山 直 樹	○実行委員会の取り組み ○人口減少 ○海辺の諸問題 ○無電柱化
15 P	畑 中 由喜子	○個人情報保護条例 ○防災意識向上
	窪 田 美 樹	○検診受診率向上 ○学校給食センター ○みなし寡婦控除 ○小児医療費助成拡充
16 P	待 寺 真 司	○防災備蓄食糧・資機材 ○子育て支援策 ○旧役場バス停屋根設置
	横 山 すみ子	○介護保険事業計画 ○地域福祉推進プラン
17 P	土 佐 洋 子	○安全で安心なまち ○乳がん検診の進捗
	鈴 木 道 子	○南郷公園 ○発達障害乳幼児支援策 ○災害用飲料自販機活用
18 P	山 田 由 美	○ベンチ増設計画 ○生ごみ自家処理 ○災害対策 ○高齢世帯の見回り
	金 崎 ひ さ	○交通問題 ○住み続けられる町づくり ○町の活性化

部長 介護サービスは、過去4回法律改正が行われ、29年5月にも改定された。国の制度を市町村に押し付け、自助・共助を前面に押し出し、公助を背面に押しやっている。利用者や事業者への影響は。 **部長** 事業者に影響は出る。 **問** 介護度改善の成果により交付金を支給する制度を導入しようとしている。事業者は改善の見込みのない利用者の排除や、改善に熱心になり、虐待の可能性も出てくるが、町の対応は。 **部長** 介護サービスを規制する考えはない。

問 認知症に対する対応が大きな課題となってくる。町職員で認知症サポーター講座受講者数は。 **町長** 280人中35人だ。取り組みを強めたい。 **問** 国民健康保険制度が県単位になる。県への納付金の仮算定と保険料率が示されたが、影響は。 **部長** 県の保険料率で計算すると、低所得者に影響が出る。これを使うかどうか考えている。低所得者に多い負担を課すことがないように、考慮している。県の保険料率が示されても、イコールではないと思っています。



デイサービスのクリスマス会



近藤昇一 町長 町職員で認知症サポーター講座受講者数は280人中35人だ。取り組みを強めたい

認知症対策

問 保険料を抑える一般会計からの繰り入れはどのように変わるのか。

部長 当初厚生労働省は繰り入れを認めない方針であったが、前年度の保険料と比較して大幅に上昇するような場合は認める新たな通知があり、一般会計からの繰り入れは継続する。

介護保険

国民健康保険料

笠原俊一 人口減少での教育環境の研究は 教育長 生徒数だけの判断はしない



人口減少社会

問 小・中学校の生徒数の推移と将来予測、おおき大字ごとの推移について聞く。

部長 小学校全体では年度により多少の増減はあるが、概ね1800人前後。中学校全体では概ね800人前後で推移。長柄小学校と葉山中学校が微増で他はほぼ横ばい状況だ。平成28年5月現在の住民基本台帳に基づき入学率等から推計すると、平成33年には減少となる。

問 学区の変遷、統廃合や小中一貫校など、将来研究の時期ではないか。

教育長 生徒数だけで学校の統廃合は非常に難しい。教育上の観点や地域

コミュニティとの関わり等考慮が必要だ。施設の複合化も現在のままで無理だ。大規模な増改築のような、再整備が予定されれば考えられる。

また、学区は保護者代表、学校管理職を含む教員で検討を始めている。

超高齢化社会

問 高齢者の健康や余暇活動等の行政課題とは。

部長 町民アンケートでは、要支援・要介護認定以外の約6割の方が健康づくりや趣味等のグループ活動に参加意欲がある。貯筋運動が各地域で広まる中、この拡張や地域サロンへの参加を促し、参加意欲のない方にも参加の重要性を周知する。

道路整備

問 都市整備方針による道路整備状況は。

部長 理想的記載は確かだが、段差を減らすフラットな歩道整備や景観に配慮した道路整備に心がけ実施している。無電柱化は1m60万円の高額費用なので実現していない。



まちかどベンチ

飯山直樹 移住・定住の実現には、魅力向上が必要だが 部長 3テーマで検討中だ



実行委員会の取り組み

問 葉山の魅力を高める目的は、移住・定住を実現することであり、そのためにはある程度の規模感が必要。魅力を高める

実行委員会が取り組むプロジェクトの規模感は。 **部長** 地場野菜の料理教室、里山整備、スマートフォン用ガイドマップの3テーマを検討中だ。

人口減少

問 堀内地区の人口減少は自然減が主体か。

部長 自然減が要因の一つである。

問 教員のローテーションのサイクルはあるのか。

教育長 県の運用規定では10年とし、1カ所に停

滞しないよう対応する。

問 学校に対する保護者からのアンケート等の実施は。

教育長 指導の考え方の改善等、要望は随時協議している。また教員間で

取り組みに差がないよう、学校全体で指導の考え方の共有に努めている。

海辺の諸問題

問 花火大会時の場所占有問題の進展は。

部長 種々問題

を踏まえ、30年に向けて対策を実行委員会で検討中だ。

問 夏季期間中に森戸海岸線バスに乗れない問題の進展は。

部長 バス業者へ増発・増便の申し入れをした。

無電柱化

問 オリニピック・パラリンピックに向けて、無電柱化の推進は。

部長 県土木事務所に要望を上げていく。

その他の質問 高齢者福祉関連



葉山の魅力を高める実行委員会

喜子 中由 町長 個人情報保護条例改正の経緯は
答申を尊重し議会に提案した



個人情報保護条例

問 9月議会に上程、可決された個人情報保護条例の改正に向けた経緯は。

町長 個人情報保護審査会の答申では、大部分で改正内容は適当と了承されたが、一部に情報公開制度で議論すべき事項が含まれるとして、改めてパブコメ※を行った上で、情報公開審査会に諮るべきと指摘があり、答申を尊重して該当部分を除いて整え、議会に提案した。

問 答申では3点にわたる問題点を列挙している。「現行条例の目的から基本的な人権の擁護、公正で民主的な町政の推進等を削除する。この点をパブ

コメでは明らかにしていない。現時点でこのような改正をする必要性は乏しい。」としている。なぜ削除しようとしたのか。
部長 分りやすい表記にしようとしたが、振り返ってみれば審査会ご指摘のとおりだ。
問 パブコメに明示しなかった理由は。
部長 直接町民に不利益を生ずることにならないとの判断からだ。

防災意識向上

問 葉山町

地域防災計画は、災害対応能力向上のために各種防災訓練を活用するとしている。29年度の訓練の評価・課題は。



町長 東日本大震災、熊本地震等の教訓を踏まえ、「備えよう予期せぬ災害、地域の絆」をテーマに体育館での宿泊体験、ペットの同行避難も実施、災害の備えはいかにすべきかを体感していただいた。

その他の質問 青少年のための支援について

※パブリックコメントの略。町民からの意見を集めること。

美樹 窪田 部長 受診率向上のため、いろいろな取り組みを
調査・研究したい



検診受診率向上

問 子宮がん、乳がん検診の受診率が低い。受診率を上げる取り組みは。

部長 特に変えてはいないが丁寧に対応している。

問 乳がん検診は偶数歳しか受診できない。1年

受けないと3年以上受けないことになり、被曝量を考へても前年度受けていなければ奇数歳でも受けることができる。検診無料クーポンを5年刻みで配布している自治体もある。また、健康診断で、家に検査キットが送られてきて自分で血液を採り検査機関に送り、結果から栄養・生活習慣指導の情報も携帯に送られる検

査方法があり、費用の一部を補助する自治体がある。受診率向上のため、いろいろ取り入れては。

部長 調査・研究したい。

学校給食センター

問 一色小に給食の試食に訪問した時、アレルギー除去食への対応や栄養教諭が子どもたちの様子を見にきたが、センター方式になればこのようなこともなくなるのでは。

教育長 一色

小は進んだ取り組みをしているが、他校で同じ対応はできていない。ばらばらの対応をセンター化によつて是正していきたい。

みなし寡婦控除

問 みなし寡婦控除の保育料減免の進捗状況は。

部長 保育料だけでなく、他自治体を調べながら調整している。

小児医療費助成拡充

問 30年度に小児医療費助成制度の拡充の予定は。

町長 将来像を描いたうえ、判断したい。

その他の質問 地域福祉の充実



鎌倉市で行っている健診のパンフレット

司真寺 防災備蓄食糧の整備方針は
部長 5年間で入れ替えて完備する



防災備蓄食糧・資機材

問 東日本大震災の教訓として、津波による被害では食べ物も家ごと流されてしまう。長期避難所に一定量備蓄すべきだが。
部長 想定被害では、2万3千食が最低必要ラインだ。今後は調理を必要としないレトルト食品を、5年間で2万5千食分入れ替えて完備する。

問 防災資機材は、町内会・自治会任せではなく、防災安全課が主導し各倉庫内の資機材を点検し、町の防災倉庫に移管・管理が良い。それを地図に落とし込むべきだが。
部長 まずは防災倉庫の資機材を点検し、町内会



手間いらずの備蓄食糧

所有資機材と一緒に確認し、町に提供できる物を徐々に整備・検討したい。

子育て支援策

問 子ども食堂やフードバンク事業への、積極的な支援を推進すべきだが。
町長 一番の力の見せどころと思う。葉山独自のアプローチを考える。
問 放課後児童クラブの時間延長は。また児童館での飲食に関し、冷たい対応は止めて欲しいが。
町長 時間延長は課題と認識している。また校内

旧役場バス停屋根設置

問 旧役場バス停屋根設置事業は、いつまでに町長の考えを固めて提案するのか、地元では一日も早い設置を望んでいるが。
町長 旧役場跡地の一部を利用して、バス停の環境整備を議論している。設置案を示した上で、図面を引くので、29年度中の着工は間に合わない。待たせており申し訳ない。

横山すみ子 第6期介護保険事業計画の達成度は
部長 施設建設以外は概ね達成している



介護保険事業計画

問 29年度で終了する第6期介護保険事業計画の達成度は。
部長 4つの基本目標のうち施設建設は整備できなかったが、他の地域づくりによる介護予防、ケアマネジメント、介護予防活動の各推進事業、逗葉地域在宅医療・介護連携相談室設置、全国初の短期入所生活介護事業所への看取り介護加算実施、小規模多機能型居宅介護事業所の整備など、概ね達成している。

問 町の介護保険料はどのレベルが目標か。
町長 気持ちとしては、なるべく抑えていきたい。

問 町の介護保険料は三浦半島の近隣と比べて、どのレベルか。
部長 介護保険料は、近隣の中では一番安い。

地域福祉推進プラン

問 町福祉プランにある地域づくりは進んだか。
部長 町を8圏域に分けて整えていきたい。
問 福祉プランにあるコミュニティソーシャルワーカーの配置は。
部長 コミュニティソーシャルワーカーという専門職ではないが、地域課題を把握し、解決に向け協議する推進役を置いていくと考えている。

問 地域包括支援センターは、

“暮らしを守る” 葉山

豊かな自然環境を守りつつ、相互の支えあいと心がけによって、だれもが生き生きと自分らしく、心穏やかに安心した生活を送ることができる
“暮らしを守る” 葉山をめざす



策定作業中の第7期介護保険事業計画（案）

土佐洋子 暮らしを守る町づくりとは
町長 地域防災力を高める事業展開だ



安全で安心なまち

問 台風で流れ着いたごみの対応は。

部長 横須賀土木事務所や美化財団に、撤去の依頼等を今後も続けていく。

問 南海トラフの臨時情報への町の対応は。

部長 事前配備第1で担当職員たちが登庁し、情報収集等対応。次に地震の発生の可能性が平常時よりも高くなった場合、

地震災害時における事前配備第2で、47人の職員を配置し、災害警戒本部会議を開催し、対応を検討する。

問 消防団員の定数は198人だが欠員は。レジェンドが数人入団したのか。

消防長 消防団員の実員は12月1日現在で179人。

消防分団長、副分団長を歴任した方たちが6人再入団した。災害時には、

庶務・支援・通信などを担当し、本団の補助に当たる。平常時には消防団の訓練の指導をお願いする。

問 学生消防団活動認証制度が始まり、とてもよい取り組みだ。町内に合宿しているヨット部の学生も入団できるのか。

消防長 入団の条件は町内在住在勤。学生が消防団で活動したいと、住民票を町に移せば可能だ。

乳がん検診の進捗

問 乳がん検診における、高濃度乳房の被検者に対する通知方法について、

取り組みの進捗は。

部長 医師会と調整したが、すぐに始めることは

難しい。町単独で進めることも可能だが、厚労省が30年3月までにガイドラインを作成するので、その指示に従い検討する。



海岸の漂着物

鈴木道子 南郷公園テニスコートの休園日縮小を
部長 研究していく



南郷公園

問 南郷公園テニスコート使用可否の問い合わせに、速やかな対応を。

部長 テニスコートは全天候型。ホームページには記載を直し、一歩踏み込んだマニュアル作りを指示する。

問 国際村の休園は年末年始だけ。同様にしては。

部長 研究していく。

発達障害乳幼児児支援策
問 発達障害乳幼児への支援策と今後の課題は。

町長 発達支援システム会議を設置。各種教室、健康相談、訪問指導、乳幼児検診等で支援をしている。支援が必要と思っても支援につなぐことが

できにくいことが課題だ。

問 ASD自閉スペクトラム症の早期発見に、視線計測装置の活用が進んでいる。乳幼児の視線を計測できる装置で興味の方

向が分かるものだ。厚生労働省のモデル事業として、保健師や医師の補助的活用がされている。公立小

中学校の通常学級の6.5割に発達障害の可能性ありとの文科省推計がある。

部長 驚異的数字だそう。だ。東京、静岡、千葉浦安市等全国30自治体で検診に併用活用されている。導入し活用すべきだが。

部長 状況を確認しながら研究していく。

災害用飲料自販機活用

問 災害支援型自販機活用について伺う。

町長 しおさい公園・教育センター・クリーンセンター・役場庁舎に設置している。

問 関係者へ災害対応自販機の周知をすべきだが。

部長 効果等検討する。

問 災害対応型カップ自販機設置をすべきだが。

部長 研究していく。



南郷公園テニスコート

山田由美
部長 目標数値はない
ベンチを増やす計画は



ベンチ増設計画

問 町民が暮らしやすい町にするには、町内随所にベンチがあることが望ましい。ベンチを増やすための、数字の入った計画はあるか。

部長 目標数値はないが、計画的に維持・補修する。トイレベンチやかまどベンチなど、防災ベンチの導入計画は。

部長 防災に関しては、さまざま検討している。

生ごみ自家処理

問 ごみ処理経費を減らすためにも、環境保護の意味からも、生ごみは自家処理することが望ましい。誘導策はあるか。

部長 誘導するような特

典はないが、意識づけが大事だ。黒土つきのキエーロの販売は増えている。

災害対策

問 大規模災害が起きた場合、自宅に水や食料が蓄えてあることが望ましい。備蓄の目標値は。

部長 最低3日分、できれば1週間分は欲しい。

問 災害時の火事の延焼を防ぐため、住宅地に公園や空き地を確保することが必要だ。町民の皆さまに、土地の寄贈や遺贈をお願いしたらどうか。

町長 条件が難しいが、この視点は面白いと思う。前向きに検討していく。

高齢世帯の見回り

問 今後、高齢世帯の見回りがますます必要になる。民生委員だけでは対応しきれないと思われるので、社会福祉協議会や自治会・町内会の役割が大きくなるはずだが、見回りの実施目標は。

部長 回数目標はないが、独居の方には電話や訪問を実施している。地域の力を使って見守り合う地域づくりを進めたい。



壊れたままの公園のベンチ

金崎ひさ
部長 信号を調整済み
通勤通学の渋滞解消は



交通問題

問 渋滞緩和のため逗子市等への申し入れは。

部長 新逗子駅入口の信号を調整したと、警察から通知をいただいた。

問 HAYAMASTATIONへのバス運行が、コミュニティバス導入の突破口になると期待をしているが。

町長 アンケートの結果を踏まえ、できることはしっかりと取り組みたい。

問 海岸から福祉文化会館への休日のバス運行は。

部長 申し入れ中だ。

住み続けられる町づくり

問 高齢者運転事故の町内での発生状況は。

部長 事例があるので、

警察は運転免許証返上の広報活動をしている。

問 返上者への特典は。

部長 外出が可能な高齢者に第7期高齢者福祉計画で何か支援を検討中だ。

問 高齢者が、葉山に住んでいて良かったと思えるような予算付けを。

町長 提案が固まれば、是非やっていきたい。

問 休日に学校グラウンドを利用できるのか。

部長 登録団体は可能だ。

問 町民が自宅で最期を迎えるための施策は。

町長 医療と福祉の連携で、在宅医療を推進する。

問 障害者グループホームの終のすみか化は。

部長 グループホームの制度では難しいが、介護保険で高齢者施設への入居に関して、丁寧な相談を経て対応したい。

町の活性化

問 町の活性化のため、世代を超えて参加できるイベント作りを。

町長 協働で目的など煮詰めていくことを目標として、頑張ってみたい。



渋滞緩和なるか

町民との会議のご案内

■テーマ：「ごみ行政について」



◆開催日：平成30年3月25日(日)

◆時間：10:00～12:00

◆会場：葉山町教育総合センター2F



※事前申し込みの必要はありません。どなたでもお気軽にご参加いただけます。

※駐車場は役場駐車場をご利用下さい。

主催：葉山町議会

◎問い合わせ先：葉山町議会事務局

TEL.046-876-1111(代)

<http://www.town.hayama.lg.jp/gikai/>



金丸弘美氏の講演

11月9日、神奈川県町村議会議長会主催の「平成29年度自治功労者表彰式・町村議会議員研修会」が箱根町仙石原文化センターで開催されました。

議員研修会

研修会では、食環境ジャーナリストの金丸弘美氏より『「地元」の力 地域創造 7つの力』と題した講演を聴きました。

金丸氏は、食からの地域再生、地域活性化、環境問題、食育と味覚ワー

クシヨップ、高齢者の生きがいなどを専門とし、特に農業・食材に関して、ここ15年で北海道から沖縄まで全国の農村や町など千力所以上を訪ねた経験から得たアド

バイスを話されました。演題にもある地域活性化のキーワードである7つの「力」とは、①デザイン力(トータルな仕組みづくりが道を拓く)②発信力(核となるものをどうつかむか)③知恵力(発想次第でま

ちおこしはいくらでもできる)④コミュニティ力(「地元」の力をどのように見出し育むか)⑤編集力(手元にあるリソースをどう活かすか)⑥伝

統力(昔ながらの物の価値と知恵を見直す)⑦連携力(組み合わせれば1+1は3にも4にもなる)とのことでした。これらの項目を戦略的に繋ぎ合わせる事が重要であり、単体ではなく連携が不可欠であるとのことでした。

議長 伊東圭介



仙石原文化センターにて

表紙 説明

1月5日、町と議会の共催による「新春のつどい」を開催しました。新春にふさわしく「葉山御前太鼓保存会」の演奏に出迎えられ、300人余

りの町民の方が参加されました。「葉山町合唱連盟」の歌声に合わせ町歌の合唱、「葉山町詩吟詩舞連盟」の吟に合わせ「葉山町空

手道協会」の子どもたちによる演武で盛り上がりました。7日には、新春を飾る「消防出初式」が執り行われました。



町長行政報告

29年第3回定例会で採択された陳情の処理状況

平成30年度の「重度障害者医療費助成制度」と「透析治療への通院困難者対策としての通院支援」は29年度と同様の予算提出を行います。

編集後記

28年9月に長柄南郷地区に、HAYAMASTATIONが開業して、1年半が経ちました。

葉山を訪れる方々に町を紹介するさまざまな産品を提供すると同時に、町民の方々にも便利に買い物を楽しんでいただきたいとする、商工会の長い間の努力が実った施設です。

町の都市計画マスタープランにも主要な交流拠点と位置づけられた地域でもあり、県の努力で早期に三浦半島中央道路の

平成30年第1回定例会は
2月13日(火)
からの予定です。

皆さまの傍聴をお待ちしています。

逗子へのトンネルの開通や、現料金所付近(D地区)の完成が待たれます。近未来のまちづくりへの挑戦と、本年が皆さまにとって希望の年になることを祈念しています。
1月9日記 笠原俊一

議長 伊東 圭介
議会広報常任委員会

金崎 ひさ 山田 由美
飯山 直樹 窪田 美樹
待寺 真司 土佐 洋子
笠原 俊一